

令和3年度 事業方針大綱

令和2年度は新型コロナウイルスの影響のため、当初計画した事業の中止や規模の縮小に追われ対応に苦慮した1年であった。また、土地家屋調査士制度創設70周年の節目を迎えた中で、土地家屋調査士制度の改正等、新時代に向けた大きな変更があり当会の活動もその対応に終始することとなった。

令和3年度は当会の将来を見すえ、土地家屋調査士制度及び業務の一層の発展のために次の通り事業計画の骨子を策定する。

1. 研修体制の充実

年次研修の義務化が図られたこともあり、専門職としての資質の向上を図るため研修内容・体制を強化する。

2. オンライン申請の一層の推進

土地家屋調査士方式が認められたことによりオンライン申請の一層の推進を強化する。

3. 広報活動の充実

ここ数年、天童市内の小学校において出前授業を行っているが、小学生と同様に教職員の方々にも好評であった。引き続き制度広報と同様に活動を行う。

4. 関連団体並びに市町村との連携の強化

昨年度より県内市町村と災害協定を締結している。市町村の職員では対応しきれない相談等の支援をする。また、関連団体との連携を強化する。

令和3年度 事業計画

総務部

1. 会員への指導及び効率的な情報伝達
2. 業務執行体制の検討と事務局機能の充実
3. 土地家屋調査士制度の啓蒙活動
4. 友好団体との連携強化
5. オンライン登記申請の推進

財務部

1. 予算の適正編成・効率執行
2. 各種保険制度の啓蒙
3. 会の健全財政・資産の管理を図るための検討

業務部・研修部

1. 研修会及び講演会等の開催に関する事項
倫理の向上、業務に関する法令等に関する講演会の開催
2. 業務関係法令、業務に関する調査統計等に関する事項
表示登記実務研究会（研究会）への課題提案
3. 業務の改善、企画・立案に関する事項
境界鑑定委員会及び「境界ADRセンターやまがた」への支援
4. 年次研修の実施

広報部・社会事業部

1. 出前事業の実施
2. 暑中・年始名刺広告活動
3. ホームページの維持管理
4. 空き家対策新聞広告活動の実施
5. 会報の発行 会報「やまがた」の発行